

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530510

研究課題名(和文)ブルデュー没後におけるブルデュー学派の展開とブルデュー学説の論争的文脈の研究

研究課題名(英文)After Bourdieu's death, the study of the development of the school and the controversial context in the Bourdieu's theory.

研究代表者

安田 尚 (YASUDA, Takashi)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：30157995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：論争的文脈としては 主観主義と客観主義の対立、主体性をめぐる対立、合理的選択論との論争、R.ブードンとの教育論争、ジャーナリズム論争、教育の民主化論争、「還元論」批判がある。学派の世代構成は シャンボルドン、パスロン、ポルトアンスキー、シャンパーニュ、パント、ルノワール、シャルル、メルリエ、クリスタン、エルノ、エリボン、ファルジュ、ラガスヌリ、ロルドン、ルバロン、ルイ、ジュールダン、ノランであり、その着実な継承が確認できる。その研究は、「活動家の資本」、「ゲッターの諸様態」、「映画と知識人」、「健康と労働」、「研究の経済学」、「ヨーロッパの構築」が機関誌で特集され発展している。

研究成果の概要(英文)：The controversial context, we can point as follows, the opposition between the subjectivism and objectivism, the investigation of the subjectivity, the controversy with the theory of rational choice, the controversy with R.Boudon about the education, the controversy about journalism, the argument of the democratization of the French educational system, the attack of reductionism to Bourdieu's theory. There are three generations in the Bourdieu's school as follows, the first generation, J-C Chamboredon, J-C Passeron, L.Boltanski, the second P. Champagne, L.Pinto, R. Renoir, C. Sharle, D.Merllie, the third, O. Christin, A.Ernaux, D. Eribon, A. Farge, G. Lagasnerie, F. Lordon, F. Lebaron, A. Jourdain, S. Naulin. And they are eminent successors. These schools' new developments of study are found in the titles of their academic quarterly as follows, the capital of activists, the figures of Ghetto, the cinema and intellectual, health and labor, the economy of study.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：ピエール・ブルデュー ブルデュー学派 フランス社会学 学説史

1. 研究開始当初の背景

日本におけるブルデュー研究は当初、教育学分野を中心に導入された。すなわち、Pierre Bourdieu et Jean-Claude Passeron, *La Reproduction, éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Éditions de Minuit, 1970. を中心とした一連の教育と階級との関連をめぐる理論的、実証的研究が紹介された。このブルデューの研究は、家庭で継承される「文化資本」(当初、ブルデューは「言語資本」と言っていた)の差異が、学校での成功(成績)を左右し、職業選択の可能性を決定し、その結果、文化(教育)がその社会の階級関係を再生産するというのである。階級的出自による学校的成功の決定という主張は、1970年代の日本においては、多くの賛同者は得られなかった。しかし、今日の「格差と貧困」の増大が「子供の貧困化」をもたらし、大学進学率にも影響を与えていることが明らかになるに及んで、ブルデューの学説は日本においても説得力をもつに至った。(宮島喬『文化的再生産の社会学』藤原書店、1994年。小内透『再生産論を読む』東信堂、1995年)。ブルデューの教育論は、この『再生産』に続いて『遺産相続者たち』(藤原書店、1997年)が翻訳され、また申請者は『遺産相続者たち』の実証的根拠となっているブルデューらの著作 *Rapport pédagogique et Communication*, Mouton & co., 1965. を『教師と学生のコミュニケーション』安田尚訳(藤原書店、1999年)と題して翻訳刊行している。

その後、ブルデューの著 *La Distinction, critique sociale du jugement*, Éditions de Minuit, 1979. が『ディスタクシオン』(新評論、1989年)として翻訳され、文化消費の階級性の理論的、実証的研究が紹介された。(藤田英典、宮島喬、他「文化の階層性と文化的再生産」、『東京大学・教育学紀要』第27巻、1987年)ブルデューのこの研究は、一見すると無縁と思われる個人的趣味と階級(支配階級-中間階級-庶民階級)との関係を、「卓越化」の視点から多変量解析の一つ「因子分析」の手法を駆使して実証的に明らかにしている。

さらに、ブルデューの研究方法論に関しては *Le Métier de Sociologue*, École Pratique des Hautes Études et Mouton & co., 1973. が『社会学者のメティエ』(藤原書店、1994年)として翻訳刊行されている。ブルデューの講演集も彼の研究方法を知る上で、とりわけその徹底した「批判性」を理解する上で役立つのは、*Questions de Sociologie*, Éditions de Minuit, 1980. であるが、この書は申請者も翻訳に参加した『社会学の社会学』(藤原書店、1991年)として刊行されている。ブルデュー社会学の方法論の背景には、フランスの哲学的伝統であるエピステモロジー、特にガストン・バシュラールの影響のあることがこれらの著作から理解できる。

つづいて、ブルデューの国家論に関しては *La Noblesse d'État, Grandes Ecoles et Esprit de Corps*, Éditions de Minuit, 1989. は二度にわたって翻訳グループが形成されたが、未だ翻訳は刊行の運びに至っていない。ブルデューの国家論に関してはこの大著以外にも論文で発表されている。

そうした論文が掲載された論集に *Raisons pratiques, Sur la Théorie de l'action*, Éditions du Seuil, 1994. は、『実践理性』(藤原書店、2007年)として刊行され、申請者も翻訳に参加した。ブルデューの国家論に関してはこの他に、*Pierre Bourdieu Democratic Politics: The Mystery of Ministry*, Polity Press, 2005. が『国家の神秘』(藤原書店、2009年)として翻訳刊行されているが、ブルデューの国家論は翻訳による紹介が緒に付いた段階であり、まだ十分な検討はなされていない。

以上の状況からして、ブルデューの著作はその原文の晦渋、難解さから翻訳が遅れるばかりではなく、十分な学説史的研究がなされていないと断言し、咀嚼、紹介の段階に止まっている。すなわち本来、学説研究は：

学説史的文脈(先行学説の継承関係、影響)：論争史的文脈(学説形成における諸学派との論争的關係)：問題史的文脈(その学説が如何なる理論問題や当時の焦眉の社会問題への応答なのか)を踏まえ構造的、立体的にとらえる必要があると申請者は考えている。とりわけ、の論争的文脈に関してはほとんどわが国では紹介されてこなかった。ブルデューのおかれたフランスの学界状況を踏まえた紹介や検討がなされていないのである。申請者はかつて拙著『ブルデュー社会学を読む』(青木書店、1998年)を刊行したが、原文の解読に難渋する余り、十分な論争的文脈を吟味するに至らなかったことを反省している。

そこで、申請者は前述のような研究課題、すなわちブルデュー没後におけるブルデュー学派の展開と、論争的文脈の解明を設定するに至ったのである。なぜ、没後のブルデュー学派に着目するかといえば、それはブルデューの著作のように輸入、翻訳されることが少ない情報であるが、没後のブルデュー学派の展開の中にブルデューの学説の矛盾を孕んだ要素の分解過程がありはしないかという点に注目するからである。かつてヘーゲル没後、ヘーゲル学派は左右に分裂したことを想起されたい。こうしてブルデュー学説のより深い解明が可能になると期待している。

2. 研究の目的

本研究は現代を代表するフランスの社会学者であるピール・ブルデューの没後におけるブルデュー学派の展開と、ブルデュー学説の論争的文脈を明らかにしようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、以下の課題を中心に進められるものである。ブルデュー社会学の全体像を明らかにすべく、ブルデュー没後に編まれた追悼論集を検討する。現在知り得ているのは、前述のように5文献である。これらの文献資料を入手し、解読すること。さらに、これ以外のブルデュー追悼や研究論集等を探索する。著作のみならず、雑誌記事、新聞記事等にも目をくばり徹底的な渉猟をおこなう。フランス現地での文献資料の渉猟にとどまらず、ブルデュー学派の人々(パトリック・シャンパーニュ、ルイ・パント、ルミ・ルノワールなど)への聞き取りによって、ブルデュー没後のブルデュー学派の研究活動を明らかにする。ブルデュー学派の論争的文脈を明らかにすべく、フランス現地での文献渉猟と聞き取りによって、情報を収集し論争的文脈からブルデューの学説の全体像を明らかにする

4. 研究成果

ピエール・ブルデューが肺癌によって没したのは、2002年1月23日であった。パリで入手した没後の資料によれば、『ヌーベル・オブセトゥール』誌に著名な政治家(9名)、知識人(5名)、労働組合(5団体)からの弔辞が寄せられていた。大統領(当時)J・シラクは、「ブルデュー氏は、戦闘的な思想家として、又思想の闘士として永遠に残るであろう」、「“世界の悲惨”に打ちのめされた人々に貢献するブルデューの闘いは、傑出した証言として永遠に残るであろう」と讃えている。没後数年の間に出版された書籍(6冊)を入手した。 *Travailler avec Bourdieu*(2003), *Pour une histoire des sciences sociales*(2004), *Pierre Bourdieu sociologue*(2004), *La liberté par la connaissance Pierre Bourdieu*(2004), *Rencontres avec Pierre Bourdieu*(2005). *Les sociologie critiques du capitalisme en hommage à Pierre Bourdieu*(2002)を入手した。文献には、共同研究者であった者(J-C.パスロン、L.ボルタンスキーなど)を含む最も近い研究者からの論考が寄せられている。には、比較的距離のある、世界の研究者60名からの論考が集められている。ブルデュー学派の高弟であるP.シャンパーニュへのインタビューでは、ブルデュー没後の後継世代は、「ヨーロッパ社会学センター」を拠点に活躍しており、このセンターのサイトが紹介された。

文献研究及び聞き取りによって、明らかとなったブルデュー社会学の論争的文脈は以下の通りである。主観主義と客観主義の対立。これに対してブルデューは、この対立が社会科学にとって不可欠な視点であるとしつつ、その「止揚」を「関係論的思考様式」によって解決しようとする。ボルタンスキーとの主体性をめぐる対立。ボルタンスキー

は行為に対する構造による規定を主張するブルデュー説を批判するが、これに対してブルデューは「社会現象を貫く傾向性、法則性の認識による」行為者の主体性回復を主張する。合理的選択論との論争。ヤン・エルスターらの「合理的選択理論」は狭い合理主義であり、行為者の回顧的合理化に過ぎないと批判する。R.ブードンとの教育論争。出自による教育的選別、階層的再生産に対して、ブードンは統計的な長期的観察によって確定すべきであり、ブルデューの教育論は「アフーマティブ」論に陥っていると批判。これに対してブルデューは、現代フランスのみならず今日の先進国においては教育による階級的「再生産」は実証されていると反論する。ジャーナリズム論争。ブルデューがフランスのメディアは外的圧力(スポンサー企業、視聴率)に支配され、自律性を失っていると批判するのに対して、ジャーナリストはメディアがその批判性を失ってはいないと反論する。ブルデューはジャーナリストの孤立を防ぎ、その自律性を確保するためジャーナリストと知識人の協議の場を提案する。教育の民主化論争。フランスにおける高等教育の進学率を増大させることが教育の「民主化」とする立場を、ブルデューは批判し、大学を選別機関にしている構造的問題の解決を提示する。J.F.アレグザンダーの「還元論」批判。市民社会を「界(champ)」に還元するという批判に対してブルデューは、市民社会は理論的存在であり、「界」こそが実在するものである、と反論する。

ブルデュー学派の第一世代は、J-C、シャンボルドン(EHSS:社会科学高等研究院)、J-C.パスロン(EHSS)、L.ボルタンスキーらのブルデューの共同研究者である。第二世代は、P.シャンパーニュ(EHSS、パリ第一大学)、L.パント(CNRS:国立科学研究センター)、R.ルノワール(パリ第一大学)、C.シャル(パリ第一大学、CNRS)、D.メルリエ(パリ第一大学)である。第三世代は、O.クリスタン、A.エルノ、D.エリボン(アミアン大学)、A.ファルジュ(CNRS)、G.ドゥ・ラガスヌリ(パリ第一大学)、F.ロルドン(CNRS)、F.ルバロン(アミアン大学、レゾン・ダジール代表)、E.ルイ(エコール・ノルマル学生)、A.ジュールダン(同、アグレジェ)、S.ノラン(同、同)であり、最後の三人はエリート養成の大学校(グランゼコール)の学生であり、この学派の着実な継承が確認できる。ブルデューの遺稿は、写真集『アルジェリアのイメージ』(2003年)がアルジェリア戦争の原因と目的の解明に資するものとして出版された。同年11月には、『マネ、象徴革命』が、更に主要著作の一つ『ディスタンクシオン』の三十年後の検証を目的とした『ディスタンクシオンの30年後』(2013)が刊行されている。ブルデュー学派の研究の展開を見ると、この学派の雑誌ARSSにおいて「社会運動活動家の資本」(2004)、「19世紀から20世紀に

おける医学の専門化」(2005)、「ゲッターの諸様態」(2005)、「映画と知識人」(2006)、「健康と労働」(2006)、「研究の経済学」(2006)、「ヨーロッパの構築」(2007)、「芸術の志向」(2007)等が特集され、この学派の研究領域(「界」Champ)の確実な広がりを見せている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安田 尚 (YASUDA, Takashi)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：30157995